

現代宗教研究所は諸宗派に先駆けて「過疎地域寺院研究」に取り組んできた。平成元年に出版された『ここまで来ている過疎地寺院 あなたは知っていますか?』は、全国の主な過疎指定地域に所在する本宗寺院の現状を活写したことで知られ、過疎問題がクローズアップされている現在において宗内外から高い評価を得ている。

しかし、その後、研究はその必要性が認識されながらも継続されることなく停滞期に入ってしまう。そこから30年を経て、現宗研は過疎地域寺院研究に再び取り組むこととなった。その契機となったのは、平成30年（2018）3月の第114定期宗会で示された宗務総長の施政方針であった。宗教法人を所管する文化庁が「青空寺院（不活動法人）」の抑止に向けた通達を出していること、2025年を境に団塊の世代が高齢後期に入って本格的な人口減少社会を迎えることを背景にして、住職後継者の動向把握やその確保に向けた対応策、檀信徒減少時代における寺院運営策の構築が強く意識されたためと考えられる。特に過疎地域は、近い将来の我が国が直面する人口減少・高齢社会化を先取りした地域であり、そこで生じる諸課題は大都市の寺院に共有されると考えられるため、当該地域を研究する意義が見いだされるのである。

研究対象地域としたのは、過疎化が逸早く進行した中国山地から広島県三次市と庄原市を選定し、また現宗研においてもかつて詳細な現地調査を行った山梨県早川町である。具体的な調査は、檀信徒が減少し専任住職のいない寺院を対象とし、代務住職と檀信徒に対して「訪問面接法」とよばれる調査手法を採用して実施された。寺院調査用と檀信徒調査用の2種類の面接調査票を用意し、調査者が対象者を訪問して話を聞き取りながら調査票に記入していった。これにより、統計データでは明らかにできない寺院や地域社会の実情を確認し、オリジナルな情報を得ることが可能となった。

寺院調査では代務住職を対象とし、現宗研関係者（主任、所員や嘱託等）によりヒアリングを実施した。本宗教師が聞き取りを行うことで調査票の項目に限らず、周辺の情報も含めてより詳細なデータを得ることができた。一方、檀信徒を対象とした調査では、調査者が教師であると檀信徒が萎縮・遠慮して回答を躊躇してしま

うことが想定されること、また調査対象者数が多いことから、現宗研関係者に加えて静岡大学教育学部の学生に参加を求め、聞き取り調査にあたった。実際に、檀信徒世帯対象者の年代は60～80歳代が中心となるため、孫世代にあたる学生が聞き取り調査を実施することで、より率直な回答を得る一助となった。

研究から明らかになってきたことは、「寺族の寺離れ」と「檀家の寺思い」であった。「檀家の寺思い」よりも前に、過疎化に伴う寺院経済の低迷が住職後継者の確保を困難とし、「寺族の寺離れ」が引き起こされ、寺院の無居住化が現れていることが確認された。無居住化した寺院も二極化しており、堂宇や庫裏がきちんと管理されていた寺院もあれば、代務住職や檀信徒の高齢化によりそれがままならず、境内が荒廃し建物が倒壊寸前の状態に陥っていた寺院もあった。

その一方で、寺院が無居住化しても檀信徒の当該寺院を護持しようとする意識は強く、「檀家の寺思い」には強いものがあることが明らかとなった。現地調査では、檀信徒だけでも堂宇や年中法要を維持する工夫や努力がなされており、むしろそれで安定化している実態を捉えることができた。しかし、こうした対応は高齢期にある檀信徒が中心となって担っており、居住地域が地元から分散した子世代や孫世代にまで継承されるかどうかは不透明といわざるを得ない。

我が国が本格的な人口減少社会進出するにあたり、寺院をとりまく社会経済状況は厳しさを増すと考えられる。それゆえ、この過疎地域寺院研究が一過性の実践になることなく、対象地域の定点観測も含みつつ継続される必要があることを指摘しておきたい。



山梨県 早川町